

若年層における投票行動の考察

—大学生を対象とした聞き取り調査から—

日本の若年層における選挙投票率の低さは、常々問題視されている課題である。

とりわけ 20 代における選挙投票率は、他の世代に比べても、他国の同世代と比較しても常に低い水準にある。これについて、政治過程論の文脈ではサーベイデータに基づいた様々な分析が行われているが、投票率改善の兆しは未だ見られていない。

本研究では、この若年層における選挙投票率の低さを題材とし、初めに政治学の政治関心と投票行動にまつわる理論的検討を行うことでこれまでの先行研究を参照しながら、3 章以降で半構造化インタビューを用いた質的な調査を実施することで、ミクロな視点で若年層にフォーカスを当て、その実態を調査した。

具体的には、投票に行く人はどのようにして政治的有効感覚や投票義務感を内面化したのか。投票に行かない人はなぜ投票に行かないのか、という議題をテーマとし、インタビューを行なった。

その結果、投票参加の活発な若年層有権者における内発的なモチベーションの要因は、家庭と学校教育双方からの政治的社会化や、家庭内における親とのコミュニケーションをもとにして活発に形成されることがわかった。その反面、形成される投票義務感には質的に大きな違いがあり、内発的な動機と政治への関心度合いや投票頻度は一概には比例しないという結果も一部で見られた。また、いずれの場合においても投票意識の形成は多くの場合、初期社会化の過程で行われるものであったという点が共通していた。

目まぐるしく時代が変化し、個々人のライフスタイルも多様化が進む現代だからこそ、こうして若者一人一人の声に耳を傾け、その答えを辿り、投票率改善への課題を絶えず検討していくことが、未来を担う私たち若年層にとっても、この日本社会全体にとっても重要な営みであると、本研究を通して改めて再認識することが出来た。